

## 平成30年度熊本県県民経済計算の概要について

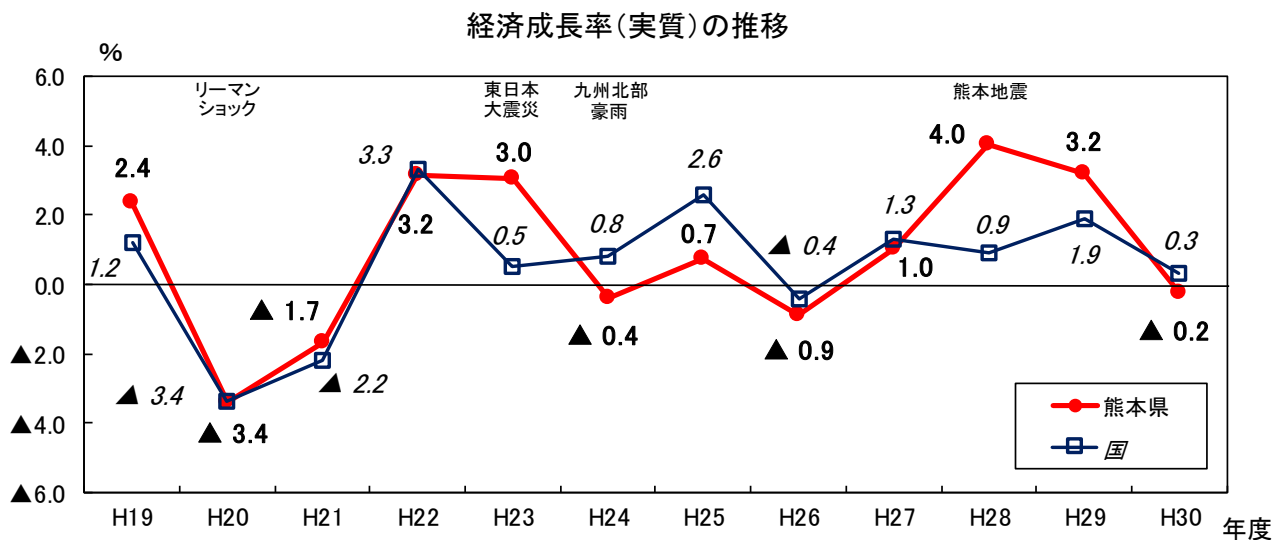
平成30年度県民経済計算（※）について、推計結果がまとまりましたので公表します。主なポイントは以下のとおりです。詳しくは別添「県民経済計算の概要」をご参照ください。

	H29年度	→	H30年度
経済成長率〔名目〕	▲0.2%		（県内総生産：6兆1322億円 → 6兆1224億円）
経済成長率〔実質〕	▲0.2%		（県内総生産：5兆9269億円 → 5兆9127億円）
県民所得	+0.2%		（4兆6774億円 → 4兆6864億円）

- 名目では6年ぶり、実質では4年ぶりのマイナス成長となりました。
- 生産面では、熊本地震に関連する廃棄物処理の減少や、年度後半に世界経済の減速の影響を受けた製造業の減少等により、マイナス成長となりました。
- 分配面では、県民雇用者報酬で減少しましたが、財産所得、企業所得で増加しました。
- 支出面では、民間最終消費支出は増加したものの、熊本地震からの復旧・復興工事が順調に進捗したことにより、主に、政府最終消費支出（熊本地震に関連する廃棄物処理等）で減少しました。

注 名目はその時点の市場価格で評価したもので、実質は物価変動の影響を除いたもの。  
 なお、県民所得（分配）については、実質での算出手法がないため名目の数値のみとなる。

※ 県民経済計算の概念については裏面をご参照ください。



裏面に続く

参考：生産・分配・支出の項目別ポイント

- 生産面
  - 第1次産業 ▲2.9% 林業は増加、農業及び水産業は減少
  - 第2次産業 ▲1.4% 鉱業、製造業、建設業すべて減少
  - 第3次産業 +0.4% 電気・ガス・水道・廃棄物処理業などは減少、金融・保険業や保健衛生・社会事業などは増加
  
- 分配面
  - 県民雇用者報酬 ▲0.2% 雇主の社会負担は増加、賃金・俸給は減少
  - 財産所得 +3.2% 家計は減少、一般政府及び対家計民間非営利団体は増加
  - 企業所得 +0.6% 公的企業及び個人企業は減少、民間法人企業は増加
  
- 支出面
  - 民間最終消費支出 +0.9% 対家計民間非営利団体最終消費支出は減少、家計最終消費支出は増加
  - 政府最終消費支出 ▲4.9% 国の出先機関は増加、県、市町村及び社会保障基金は減少
  - 県内総資本形成 +4.1% 公的総固定資本形成が大きく増加

★県民経済計算とは★

- ①県内（県民）の1年間の経済活動の成果（付加価値）を「生産」「分配」「支出」の3面から計量的に捉え、県経済の規模、構造、成長率等を明らかにする経済指標です。
- ②「生産」で生まれた付加価値は、賃金、企業利益などの形で「分配」され、家計消費や企業の設備投資などに「支出」されます。
- ③内閣府が作成した推計方法ガイドラインに基づき各都道府県が毎年度推計を行っています。

